

ベトナム・フエ科学大学との学術交流展開に向けて

永松 大*・田川公太郎*・筒井 一伸**・
中村 英樹**・関 耕二*・グエン クアン トゥアン***

In the cause of development for international exchange with Hue College of
Sciences, Vietnam

NAGAMATSU Dai*, TAGAWA Kotaro*, TSUTSUI Kazunobu**,
NAKAMURA Hideki**, SEKI Koji*, Nguyễn Quang Tuấn***

キーワード：海外地域調査，フエ科学大学，国際交流，ベトナム

Key Words : Fieldwork in foreign countries, Hue College of Sciences, International exchange, Vietnam

I. はじめに

鳥取大学の中期目標（平成22～27年度）では、大学が目指すべき主要な目標のひとつとして「国際交流の推進」がその前文に掲げられている。海外の大学等との学術交流を一層促進し、学生交流の実質化、共同研究の推進等をはかることが全学的に強く求められている。平成20年度の鳥取大学教職員海外派遣実績（鳥取大学国際交流センター，2010a）によると、工学部のべ140人、農学部130人、医学部100人に対して、地域学部は58人となっており、地域学部ではより活発な国際交流をすすめていく余地があるように思われる。鳥取大学が大学間協定を結んでいる海外の大学は2010（平成22）年2月現在で23カ国65機関あり、この他に部局間協定を結んでいる大学が7カ国11機関ある（鳥取大学国際交流センター，2010b）。これらの学術交流協定校の中で、鳥取大学地域学部とベトナム社会主義共和国（以下ベトナム）フエ大学フエ科学大学との学術交流協定は2009（平成21）年3月23日に締結された新しいもので、今後の学術交流活発化が望まれる状況にある。

鳥取大学地域学部とベトナムとの交流は、鳥取大学に赴任する以前からベトナムの農村経済に関する研究を継続的に行ってきた筒井が、2006年に文部科学省の「大学教育の国際化プログラム（海外先進研究実践支援）」によりベトナムに滞在して研究を行う機会を得たことに端を発する。筒井の受け入れ研究機関はハノイ理科大学（ハノイ国家大学）であったが、ベトナム中部における調査研究を遂行する上でハノイ理科大学出身であるフエ科学大学地理地質学部講師のトゥアンに協力を依頼し、その共同研究を遂行するなかで交流協定締結の機運が高まった。その後、双方の準備を進め、2009年3月に当時の岡田昭明地域学部長、若良二国際交流センター長、永山正男副学長と筒井がフエ科学大学に赴き、地域学部とフエ科学大学との部局間学術交流協定を締結した。2009年度にはフエ科学大学側から11月に2名の研究者が来日し、鳥取砂丘など自然景観を活かした地域づくりについての視察調査を行うとともに、将来の学生交流に向けて地域学部のカリキュラムがフエ科

* 鳥取大学地域学部地域環境学科

** 鳥取大学地域学部地域政策学科

*** フエ科学大学地理地質学部

学大学に適用可能かどうかについての調査を行った。

また相互に相手校での授業を担当し、トゥアンは地域政策学科専門科目「地理情報基礎実習」を、筒井は地理地質学部専門科目「観光地理学」をそれぞれ一部担当した。トゥアンはベトナムの自然景観や生態環境を題材にして地理情報システム（GIS）の技術的な講義を、筒井はグリーン・ツーリズムを題材にした日本の地域づくりの基本的な考え方の講義を行った。ベトナム人留学生は鳥取大学全体では現在4名が在籍しており、うち2名が地域学部の学部生として地域文化学科と地域環境学科に在学中である。今後ベトナムからの留学生をより増加させ、日本人の学生との交流を深めさせるためにも、フエ科学大学との交流活発化がその糸口になるものと期待される。

このような背景から、筆者らは2009（平成21）年度学部長裁量経費「地域学部国際交流体系化プロジェクト」を申請した。このプロジェクトの一部である「ベトナム・フエ科学大学との学術交流展開に向けたシーズ・ニーズ調査」として、2010（平成22）年3月2日から3月8日にかけて、ベトナム・フエ科学大学を訪問した。本稿ではその成果について報告し、国際交流活発化に向けた今後の展望について述べる。

II. 地域と大学の概要

1. ベトナム・フエ市の概要

3年前の日本と30年前の日本と300年前の日本が同居する国、ベトナム。筆者の一人、筒井がはじめてベトナムに足を踏み入れた1990年代後半、ベトナムはこのように形容されることがあった。パソコンや携帯電話など新しいIT技術の流れが大きく入りつつあるものの最先端とはいかず（3年前）、道路や電気、水道など生活インフラは高度経済成長期の日本（30年前）、そして中国やラオス、カンボジア国境付近の少数民族地帯では物々交換などが行われている（300年前）。3年前、30年前、300年前という数字はさておき、現在でも新しさと古さが同居する、しかもなぜか日本と似ている国、それがベトナムである。ベトナム社会主義共和国は東南アジアの北端、インドシナ半島の東側に位置し、国土は南北1,650km、東西600kmの細長いS字型をなす（図1）。中華文化圏でもあることから東アジアの最南端と称されることもある。1887年にフランス領インドシナに組み入れられて、フランスの植民地となり、第二次世界大戦中は日本の支配下におかれた。戦後は第一次インドシナ戦争、第二次インドシナ戦争を経て、1976年に南北が統一された。その後もカンボジア侵攻（1978年）や中越紛争（1979年）など、長い間「戦争の国」としての道りを辿ってきたが、1986年のドイモイ（刷新）政策の開始、その後もカンボジア和平協定（1991年）とアメリカの対ベトナム経済制裁の解除（1994年）によって、一気に経済成長という上昇気流に乗った。1990年代半ばに入ると「投資の楽園」として脚光を浴び、アジア通貨危機の影響が少なかったこともあり順調に経済成長を



図1 フエ市の位置

続けた。政治的にもASEAN加盟（1995年）、APEC加盟（1998年）と国際舞台への積極的な参加と全方位外交が展開されてきた。公用語のベトナム語は中国語やタイ語と同様に「声調」があり、6つの声調をもつ。文字はクオグー（quốc ngữ）と呼ばれる声調記号をもったアルファベットであるが、そもそものは漢字文化の影響を長く受けてきたため、ベトナム語のうち約60%が漢語に起源をもつと言われている。そのほか外来語としてはフランス語から入ってきたものに加えて、最近では英語由来の外来語も増えている（田原，2005，pp.26-29）。フランス植

民地であったことからフランス語が通じると誤解されがちであるが、観光客対応や植民地時代を経験した高齢者層の一部に通じるくらいであり、むしろ現在の中心世代のエリートクラスは北部ではロシア語、南部では英語、ベトナム戦争後生まれの若い世代では南北を問わず英語が通じることが多い。また北部を中心とする高齢者のエリート層は漢字（漢語）を理解する人もいる。

国土の面積は329,241km²であり、九州を除いた日本の面積に相当する。中国、ラオス国境には山岳地帯が広がり、一方、北部のホン川（紅河）の形成した紅河デルタおよび南部のメコン川が形成したメコンデルタを中心に米作がさかんである。人口は約85,615.9千人（2007年）で首都ハノイと旧南ベトナム（ベトナム共和国）の首都であったホーチミンシティ（サイゴン）が2大都市である。ベトナムは通常3地域に区分され、首都ハノイを擁する北部は政治的中心、ホーチミンシティを擁する南部は経済的中心、そして世界遺産を3つ有する中部は歴史文化的な中心とされている（図1，表1）。

フエ科学大学があるフエ市は中部地方に位置し、ベトナム最後の王朝グエン朝があった古都である。人口は333千人（2007年）、トゥアティエンフエ省の省都である。フエという名称はトゥアンホア（順化）のホア（化）が変化したものとされ、現在でも中国語では順化と表記される。またフランス語風にユエと呼ばれることもある。面積は71km²。市街地はフォン川に沿って、左岸に旧市街、右岸にと新市街が広がる。旧市街は碁盤目状の街路がみられる方形都市で、新市街には現在の都市機能がおかれている（図2）。グエン朝時代の宮殿や帝廟は、中国様式やフランス様式、またその折衷様式を取り入れた独特の建造物は、貴重な文化財として後世に継承されている。多くはベトナム戦争期に破壊されてしまったが、その戦禍をまぬがれたものは1993年に「フエの建造物群」として世界文化遺産に登録された。また近年、破壊された建造物の復元作業も進められている。

フエ市はトゥアティエンフエ省の省都として、省内のみならず中部地方の政治・経済において重要な役割を果たしてきた。今後、ハノイやホーチミンシティと同様に、省と同等の行政機能をもつ中央直属市に昇格する計画も持ち上がっている。ベトナムを縦断する国道1A号線やベトナム統一鉄道が通じ、また、市中心部の南東約10kmにはフーバイ空港があり、ハノイやホーチミンシティへの便が就航している。

表1 ベトナムの概要

正式名称	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Vietnam Cộng Hòa Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam
面積	329,241km ²
人口	85,615.9千人
首都	ハノイ(6,232.9千人)
主要都市	ホーチミンシティ(6,347.0千人)・ハイフォン(1,827.7千人)・ ダナン(805.4千人)・カントー(1,154千人)
民族	キン族(ベト族)が86.2%、そのほかタイ族やタイ族、ム オン族など53の少数民族
言語	公用語はベトナム語で少数民族もそれぞれの言語をもつ
政治体制	社会主義共和制
通貨	ドン
宗教	大乘仏教80%、カトリック7%など

注：人口はいずれも2007年の値。

MAP OF UNIVERSITY LOCATION IN HUE PROVINCE, VIETNAM

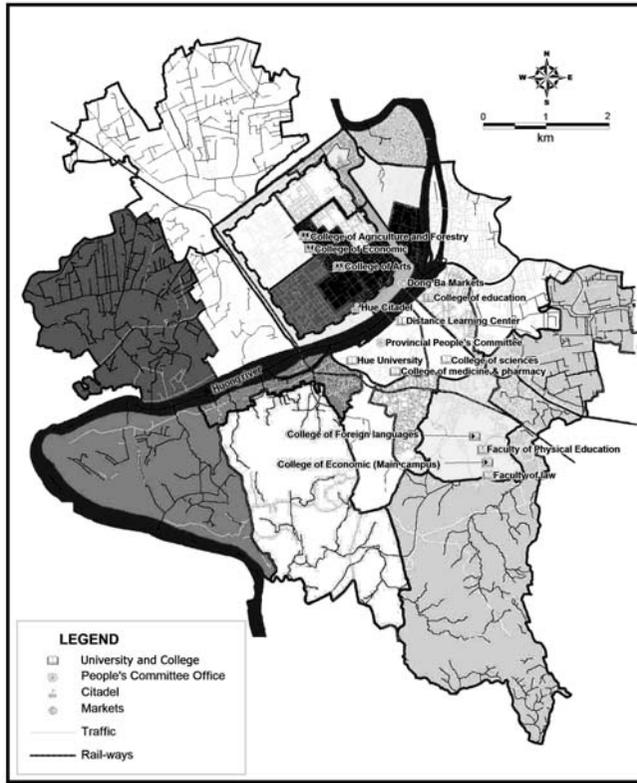


図2 フェ市街地と各大学の位置

2. フェ科学大学の概要

フェ科学大学 (College of Sciences, Hue/Trường Đại Học khoa học Huế) はフェ大学 (Hue University /Đại Học Huế) に属する。ベトナムの教育制度は初等教育5年間, 中等教育7年間(中学校4年, 高校3年), そして高等教育として大学, 短大, 大学院が置かれている (図3) (スローパー・レ編, 1998)。ベトナムの国立大学はマルチ・ディシプリン型総合大学として「国家大学」とそれに準ずる「地方総合大学」がある。国家大学としてはハノイ国家大学とホーチミン市国家大学の2大学が相当し, 国家の拠点大学として位置づけられる。地方総合大学としてはフェ大学, ダナン大学, タイグエン大学があり, それぞれ地域拠点大学の位置づけとなる。フェ大学は地方総合大学の中でも最も多い教員数を誇っている (近田, 2005)。なお前述の通りフェ市が中央直属市になる計画があるが,

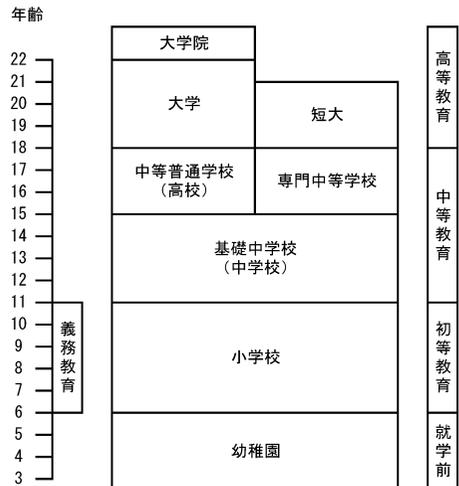


図3 ベトナムの学校制度
資料：スローパー・レ編 (1998)

表2 フエ大学の構成

科学大学	Đại học Khoa học
経済大学	Đại học Kinh tế
芸術大学	Đại học Nghệ thuật
外国語大学	Đại học Ngoại ngữ
農林大学	Đại học Nông Lâm
師範大学	Đại học Sư phạm
医科大学	Đại học Y khoa
観光学部	Khoa Du lịch
法学部	Khoa Luật
体育教育学部	Khoa Giáo dục thể chất
クアンチ省分校	Phân hiệu Đại học Huế tại tỉnh Quảng Trị

表2, 3とも資料:フエ科学大学ウェブサイト <http://www.husc.edu.vn/>
(2010年5月6日閲覧)および同大学パンフレットより筆者作成。

表3 フエ科学大学の組織構成

数学部	Khoa Toán
情報工学部	Khoa Công nghệ Thông tin
物理学部	Khoa Vật lý
化学部	Khoa Hoá học
生物学部	Khoa Sinh học
地理地質学部	Khoa Địa lý Địa chất
言語学部	Khoa Ngữ văn
歴史学部	Khoa Lịch sử
政治理論学部	Khoa Lý luận chính trị
環境学部	Khoa Môi trường
建築学部	Khoa Kiến trúc
社会学部	Khoa Xã hội học
報道コミュニケーション学科	Bộ môn Báo chí- Truyền thông

人文・社会科学センター	Trung tâm Khoa học Xã hội và Nhân văn
分析センター	Trung tâm Phân tích
情報学センター	Trung tâm Tin học
沿岸開発管理センター	Trung tâm Quản lý và phát triển vùng duyên hải
建築設計・地質応用諮問センター	Trung tâm tư vấn thiết kế Kiến trúc và ứng dụng địa chất

それに伴ってフエ大学も「国家大学」に昇格する計画もある。

フエ大学は7つの大学 (College/Trường Đại) と3つの学部 (Faculty/Khoa), 1つの分校および8つの附属センターから構成され (表2), フエ科学大学はフエ大学の中の一つの大学である。フエ大学と、フエ科学大学などの7つの所属大学を、英語ではuniversityとcollege, ベトナム語では Đại Học (漢字に置き換えると「大学」), Trường Đại Học (同じく置き換えると「大学校」) と区別されているが、フエ大学以外の大学では Trường Đại Học に相当する英語としてuniversityを充てることもあり、明確な使い分けがなされていないわけではない。また学部 (Khoa) もフエ大学直属のものがある一方で、フエ科学大学の中にも表3のように学部があり、こちらについても用語の明確な使い分けがなされていない。

フエ大学の起源は、旧南ベトナム時代の1957年に開設された旧フエ大学である。旧フエ大学はサイゴン大学およびカントー大学と並んで、旧南ベトナムの中核的な大学として位置づけられていた。1976年に南北ベトナムが統一されると、旧フエ大学の文学部、理学部、法学部を基礎にフエ総合大学が、師範学部を基礎にフエ師範大学、医学部を基礎にフエ医科大学がそれぞれ設置された (近田, 2005, 280)。その後、1994年の全国的な大学改革の際に、これら3大学に加えて第二農業大学フエ校とフエ美術短期大学を統合して現在のフエ大学が設置されるに至り、フエ大学を構成する一つの大学としてフエ科学大学がおかれた (近田, 2005)。

フエ科学大学のキャンパスはフエ市の新市街南東部に位置し、フエ駅から車で10分ほど、フーバイ空港からも30分ほどの距離である。現在、フエ科学大学学長はグエン・ヴァン・タン (Nguyễn Văn Tân) 博士、副学長はホアン・ヴァン・ヒエン (Hoàng Văn Hiến) 博士ほか2名がつとめる。タン博士とヒエン博士は歴史学が専門であり、特にヒエン博士は朝鮮半島を中心とする東アジア史、東アジア関係史を専門としており、これまで中心であった自然科学系の国際交流に加えて、人文・社会科学の国際交流にも関心を示している。フエ科学大学は13の学部学科および5つのセンターから成っている。今回の訪問では、本稿の執筆者5名の専門分野を勘案して、フエ科学大学に属する地理・地質学部および環境学部、物理学部と沿岸開発管理センター、2009年8月までフエ科学大学に属していた法学部 (現在はフエ大学直属学部) およびフエ大学全学の体育教育を担う体育教育学部を訪

問し、スタッフと意見の交換を行った。以下では全学部の網羅的な説明は省略し、今回訪問した、5学部1センターについて紹介する。

Ⅲ. 学部紹介

1. 地理地質学部

地理地質学部は1981年に旧フエ大学の化学・生物・地学部の一分野として発足した。フエ科学大学が発足してからは、地理・地質学部として「地質学科」および「地理学科」の2学科体制をしいてきたが、段階的に改組が行われ、まず「地理学科」、「地質学科」および「構造地質・水文地質学科」の3学科制となり、さらに2010年3月には「地理学科」が「資源環境地理学科」と「地図・リモートセンシング・地理情報システム学科」に改組されて4学科体制となった。以下、筆者（筒井）の専門とする地理学分野を中心に紹介する。

そもそもベトナムの大学における地理学の位置づけは大きく二つに分けられる。一つは教員養成にかかる師範系地理学、もう一つは自然地理学を中心とする地理学である。前者の大規模な地理学部としてはハノイ師範大学を筆頭に、北からタイグエン師範大学、ヴィン大学、フエ師範大学、ダナン師範大学、ホーチミン市師範大学、カントー大学と、ベトナム主要都市に置かれている。さらに各省に師範系短期大学（高等専門学校）やそれから発展改組された4年制大学の師範学部で地理学科が設置されており、「地理学」を専門とする教員（研究者）はベトナム全土に配置されている。これら師範系地理学の特徴の一つとして、地理教育研究に加えてソ連型社会経済地理学研究の中心的役割を担う点が挙げられ、特にハノイ師範大学がその中心である。

後者はソ連型自然地理学の流れをくむ地理学部であり、地質学と密接な関係を持つ。ハノイ理科大学を代表格に、タイグエン理科大学と本報告でとりあげるフエ科学大学がこれにあたる。土地管理や環境、資源をキーワードとした自然地理学的研究が中心ではあるが、近年では人文地理学や景観学、さらに地理情報システムやリモートセンシングなど技術系の学科を設置する動きもみられる。この他、例外的に文系大学におかれた地理学部としてはホーチミン市人文社会大学がある。これは旧サイゴン大学で文科に地理学が置かれことに起因する。

さてフエ科学大学の地理地質学部の現状をみてみると、教員スタッフは25名で主任講師5名、講師17名、助手3名が配置されている。学生数は、環境資源地理学科と地図・リモートセンシング・地理情報システム学科の2学科（旧地理学科）で約130名、地質学科および構造地質・水文地質学科の2学科（旧地質学科）が約230名である。ベトナム中部では唯一の教員養成系ではない地理系学部として、行政などからの委託研究や共同研究などの貢献が目立つ。中央省庁との共同研究が2001年以降15件、このほかトゥアティエンフエ省をはじめクアンビン省やクアンチ省、クアンナム省、クアンガイ省、ダックノン省などの人民委員会との共同研究にも取り組んでいる。

学部授業カリキュラムは、他学部とも共通の「教養科目」として語学や情報科学、さらに「マルクス・レーニン主義の基礎原理」、「ホーチミン思想」などがある。地理学専門科目としては「自然地理学の基礎」や「水文学」など自然地理系、「都市産業地理学」や「社会経済地理学」など人文地理系、「地図学」や「GIS」といった地図系、「地政学基礎」や「土地利用計画」など応用系に大別される。開設科目数の割合としては、自然地理関連科目がおおよそ3分の1、地図関連科目が3分の1、そして人文地理系と応用系をあわせて3分の1となっており、自然地理系および地図系が中心である。

地理学分野の教員の研究関心について2006年に筆者が実施したアンケート調査結果から次のよう

な状況が見て取れる。前述の通り、フエ科学大学が自然地理学を基礎として設立された経緯から「環境」や「資源」、それに自然環境に密接に関係する「農林業」などが研究キーワードとして挙がる。また「評価」を最終的な目的とする研究を行う傾向が強い。さらに近年の傾向として「観光」に関心を持つ研究者もおり、また地図や測量、GISやリモートセンシングといった地理学の技法的基礎を研究対象としている研究者もいる。資源環境地理学科のレ・ティ・グエン(Lê Thị Nguyễn) 学科長は、貧困がすすむ農村の生活支援プロジェクトに携わっており、それに関連して集落での太陽光・風力・小水力発電によって電力を供給するシステムの導入に強い関心を持っていることがわかった。ベトナムにおける家庭単位での電化率は2005年では約88%であったが、2008年では約94%にまで上昇している(Khanh Q. Nguyen, 2007; Khanh Toan, P., et al, 2010)。残り6%ほどの家庭は送電線にアクセスできない状況にあり、これらの家庭は未だ電力網が発達していない山岳地帯や僻地にある集落に位置している。このような集落まで送電線網を新たに設置することは経済的および立地的に困難であることから、早急な対策として独立分散型電源である小規模な太陽光、風力、小水力・マイクロ水力発電の導入が期待されている。また、送電線にアクセスできるものの、計画停電により電力供給が不安定な状況にある地域や貧困などにより電力を購入できない地域も多数あるので、このような地域における電力補充にも有効である。筆者(田川)も電力網が未発達な地域にある集落での自然エネルギー発電システムの利用についての研究に着手し始めたこともあり、現地の集落における電力需要調査や気象観測による自然エネルギー資源量調査などの研究シーズを活かした共同研究を実施することが可能であると考えている。

今後の地理地質学部との交流の展開においては、キーワードとして「地域調査」が挙がってくる。社会主義国における地域調査は、地図、地理情報の未公開、調査許可申請の煩雑さなどから困難を極めることが多い。しかしながら地理・地質学部は日ごろから学生教育から学術研究に至るまで地域調査を数多くこなしており、そのノウハウの蓄積が大きい。また、現地の集落で調査を行うにしても、住民の協力も得られやすい。その意味では、地理学や地質学といった分野のみならず、地域調査を行う他分野との連携も可能であろう。

2. 環境学部

環境学部は2000年にフエ科学大学の新しい教育・研究分野として発足した。「環境マネジメント学科」、「環境工学科」および「環境生態学科」の3学科体制をとっており、ベトナム中部地域の環境保全政策に対応することが学部の理念として明記されている。教員スタッフは16名で学部生約120名、大学院(修士課程)学生25人ほどの規模である。学部訪問では、環境のアセスメントや水質分析、GIS(地理情報システム)を専門とするスタッフと意見を交換した。フエは水量豊かなフォン川沿いに発達した街で、河口部には東南アジア最大とも言われる広大なラグーン(潟湖)が発達している。水に恵まれた地域ではあるが、近年の工業化により河川やラグーンの水質悪化が表面化してきている。今回の訪問では、この生活排水や工場排水処理の問題に加えて、市民の環境意識の低さに起因すると思われるプラスチックゴミの野外投棄の多さが目についた。このような情勢のもと、環境学部では、河川やラグーンを対象に水質分析や管理のための生物学的指標の開発、自然資源の管理に関する研究が重要視されている。この他、排水処理に関する新技術の開発も主要課題とのことであった。世界遺産を擁するフエ市は観光都市でもあり、環境学部では、環境と観光の両立も研究トピックのひとつのことだった。スタッフのうち4人に京都大学、金沢大学および熊本大学への留学経験があり、現在も植物担当の教員が韓国に留学中とのことで、東アジアとの交流に積極的

との印象を受けた。

環境学部に関係する日本との学術交流としては、日本学術振興会(JSPS)の拠点大学交流事業があげられる。大阪大学とハノイ国家大学を拠点大学として地球環境総合学分野:「地球環境の創造と保全のための環境総合技術の開拓」(1999(平成11)年~2008(平成20)年)が実施され、ベトナム側協力大学としてフエ大学が大きな役割を果たした。この課題では10年にわたり、生態影響評価のための環境分析技術開発を中心とした共同研究が行われた(藤田 2003, 日本学術振興会 2009)。このプロジェクトの一環として、フエ市における河川・ラグーンの富栄養化、有機物汚濁に係る問題点の解明と管理対策に関する共同研究が行われ、環境学部のグエン・バン・ホップ(Nguyễn Văn Hợp)准教授が担当リーダー(日本側:北海道大学渡部靖憲助教)として研究に参画し、フォン川および河口ラグーンの富栄養化・有機汚濁調査と洪水対策の提言が行われた。また、このプロジェクトでは窒素化合物で汚染された地下水の浄化方法の開発が熊本大学工学部の古川憲治教授を中心に行われており、これも環境学部スタッフとのかかわりの深いテーマとのことであった。

環境学部の学生教育カリキュラムは生物学部や化学部の授業と相互に組み合わせて組み立てられており、基礎科目として数学や物理学と化学が必須とされている。専門教育科目として、分析化学や生物学、生態学、有機化学、生化学、環境地質学、公衆衛生の分野の授業が並んでいる。全体に沿岸の水関連問題が指向されている傾向はあるが、地域環境学科の授業構成とよく似ている印象を強く持った。実験・実習科目についてはそれほど多くはないが、必須科目として扱われている。カリキュラムにはあられないが、環境学部ではスタッフと学生が共同で市民の環境意識向上のための活動を数多く行っているとのことであった。学生教育面からは、このような点が連携を始める糸口になる可能性がある。

3. 物理学部

物理学部は1976年に設置された。「理論物理学科」、「固体物理学科」、「光学物理学科」および「電子・電気通信学科」から構成されており、教員30名により物理学および電子電気通信技術分野を中心とした教育研究を実施している。具体的なカリキュラムについての資料は得られなかったが、学部生は物理学と電子・電気通信技術のいずれかを専攻し、それらの基礎的な科目を勉強している。また、修士および博士号取得プログラムがあり、修士号取得プログラムでは理論物理・数理物理学専攻、固体物理学専攻、光学専攻が、博士号取得プログラムでは固体物理学専攻および光学専攻が設けられている。物理学部を訪問した際、ダン・シュアン・ビン学部長と若手教員の計7名と懇談した。教員の研究内容については、圧電セラミックやナノ材料の物性研究、マイクロプロセッサ技術やマイクロ制御技術の開発研究等を実施しており、応用技術の開発を指向した工学的側面が強い学科との印象を受けた。

一方、ベトナム中部のエネルギー事情について情報を得るために、エクスカージョンの一つとしてビンディエン水力発電所を視察した(図4)。ベトナムのエネルギー事情の概略について紹介すると、まず1次エネルギーの供給状況では、木材や家畜糞等の燃料用バイオマスが大きな割合を占めており、2007年における1次エネルギー総供給量に占める燃料用バイオマスの供給量の割合は44.0%となっている。その他の1次エネルギーとして石油、石炭、天然ガスおよび水力が供給されているが、それぞれの割合は24.0%、17.7%、9.8%および4.6%となっている(国際エネルギー機関, 2010)。次に、ベトナムにおける電力供給は、主に水力発電と石油、石炭、天然ガスによる火力発電によっておこなわれている。ベトナムは豊富な水力資源を有するため、特にダム式の大規模

水力発電の導入が全国的に進められており、2007年における国内の全発電設備容量に対する水力発電設備容量の割合は約30%である。さらに、近年の経済成長によって国内の電力需要が急増しているため、エネルギー資源の多様化や国内における電力の安定供給が緊急課題となっている。このような状況で、ベトナム政府は国内初の原子力発電所を2020年までに建設・運転するプロジェクトを2006年に承認しており、エネルギー政策の転換期を迎えている (Khanh Toan, P., et al., 2010)。



図4 ビンディエン水力発電所

さて、筆者らが訪問したビンディエン水力発電所はフエ市に流れるフォン川の上流にあり、フエ市から車で出発し、山間にある農村部を通過しながら1時間程度で到着した。水力発電所の所長ほか技術職員2名の方に出迎えていただき、管理事務所にて水力発電所の概要について説明を受けた。ビンディエン水力発電所はダム式発電所であり、2005年5月1日に運転を開始している。それ以来、ベトナム中部における電力供給において重要な役割を担っている。発電所ダムの水源となる流域面積は約515km²であり、ダムの有効貯水容量は約423×10⁶m³である。現地視察では、はじめにダムの頂上で水力発電所の全景を望み、水力発電機へ送水するための取水口や導水管などを見学した。ついで、実際の水力発電機および発電所の制御室を見学した。この発電所には出力22MWの水力発電機2基(中国製)が設置されており、年間の総発電電力量はおよそ182×10⁶kWhである。フロアでは水力発電機の上部がわずかに見えるだけであるが、案内されて地階に降りると水車タービンと発電機をつなぐ主軸が高速で回転しているところを見学することができた。この水力発電所では、雨季と乾季による貯水量の違いのために発電電力量が雨季に偏ってしまい、年間を通じた電力の安定供給が困難であることが課題であるとのことであった。また、2009年9月30日～10月2日の台風によって洪水が発生し、水力発電機や制御機器類が浸水したこともある。復旧作業のため、およそ3カ月間にわたって発電所の運転を停止しており、今後も発生することが予想される洪水災害への対策が緊急の課題であるとのことであった。

4. 沿岸開発管理センター (CDM)

沿岸開発センター (Centre for Coastal Management and Development Studies以下, CDM) では、所長のトン・タット・パップ (Ton That Phap) 博士ほか数人のスタッフと懇談することができた。CDMのスタッフは他学部との兼任で、昨年来日したトゥー講師や共著者であるトゥアン講師は地理・

地質学部との兼任，ドック講師や前述のポップ博士は生物学部との兼任である。

CDMでは沿岸域の持続的な利用のための研究が行われており，天然資源の管理方法高度化，気候変動への対応，住民の生活水準向上を目指している。フオン川河口に位置するタム・ザン・コウハイラグーン (Tam Giang-Câu Hai lagoon) は長さ70km，幅1～10km，面積約250km²におよぶ東南アジア最大のラグーンで，近年エビを中心とした養殖が盛んになっている (平井ら，2004)。漁業者は世帯単位でラグーン内にかだを設置しエビ養殖をおこなっており，地域全体での資源管理や水質の保全が課題とのことだった。CDMでは，水路の確保，生産性の確保のため，新たないかだ設置方法を提案し，漁業者に実践してもらっていた。住民の組織化に力をいれている印象をもった。ポップ博士はこれまでの研究をもとに，ラグーンの微小藻類，珪藻類，海藻類，マングローブ類および魚類を紹介した本 (Phap, 2009) を出版されており，鳥取で海浜生態系を研究している永松には最も分野が近いと思われた。ただし，経済的な価値や目に見える生態系サービスを生み出さない砂丘についての研究は行われていないようであった。なお，水産物の養殖技術に関する開発はフエ農科大学が担っているようであった。

訪問後，我々はエクスカージョンの一部としてラグーンを訪れ，チャーターした船で養殖いかだのようすを観察した (図5)。水面をふきわたる風が心地よく，水上生活の家族や，半農半漁の村のようすを観察することができ，意義深い訪問であった。ポップ博士と地元人民委員会の役員の方には，ラグーン訪問後にレクチャーを受ける機会を与えていただき，ラグーンと養殖の現状について認識が深まった。なお，フエのラグーンとその養殖については，例えばJAICA草の根技術協力事業による京都大学大学院地球環境学舎とフエ農科大学との交流 (2006-2009年)「ベトナム・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援」(後継課題が継続中，国際協力機構 2010) でとりあげられ，京大大学院生の研究フィールドとなるなど，日本の各大学との交流事業もすすんでいる。

5. 法学部

フエ大学の法学部は，もともとフエ科学大学の一学部だったところ，2009年9月よりフエ大学の学部として独立したものである。校舎も，市街地にあるフエ科学大学から少し離れた郊外の丘の中腹に立地している。

ところで，法学分野での学術交流を想定する場合，当然ながら，ベトナムが社会主義法の国であるということを前提としなければならない。すなわち，西欧立憲主義の系譜に属する日本法とは，根本的に異なる点も多いということである (このことはもちろん，「アジア法」というカテゴリーの成立可能性を否定するものではない)。例えば，国家の基本法である憲法についてみると，社会主義憲法の基本形は1918年のソヴィエト憲法，1924年，1936年のソ連憲法によって確立されたといわれる。そこでは，いわゆる自然権としての基本的人権の観念は存在せず，労働権を中心とした基本権



図5 ラグーンの養殖いかだ (上)
と村のこどもたち (下)

の享有主体は労働者である。また、個人の自由を至高の価値とし、これを守るために国家権力を憲法によって拘束するという近代立憲主義の思想と比較すると、「法を超える権力」の存在を容認するプロレタリア独裁にあつては、そもそも権力を法によって制約するという発想自体が希薄であった。このように、社会主義憲法と西欧型資本主義憲法とでは、一般的にはその異質性が際立っている。

ベトナムは、1945年のベトナム独立宣言後、1946年にアジアで最初の人民民主主義憲法を成立させた国である。その後、北ベトナムでは1959年にベトナム民主共和国憲法が制定され、他方、南ベトナムでは1956年にベトナム共和国憲法が制定された。そして、南北統一後の1980年にベトナム社会主義共和国憲法が制定され、1986年からのドイモイの進展を受けて、1992年に憲法の全面改正が行われている。この改正では、第1章「政治制度」において、「プロレタリア独裁国家」の規定が削除されたこと、第2章「経済制度」において、「多様なセクターからなる商品経済の促進」がうたわれ、全人民所有、集団所有、私的所有という所有形態が認められたこと、第5章「市民の基本的な権利と義務」において、「政治的、市民的、経済的、文化的、社会的な分野における人権は尊重され、それらの人権は、市民の権利のなかにあらわれており、憲法と法律により定められる」という総則的規定が置かれたことなどが注目される。このように、市場経済の導入と対外開放政策という主として経済的要因に基づき、旧来の社会主義路線からの転換がみられる一方で、複数政党制の否定やホーチミン思想の継承なども、同時に確認されている。また、アジアの社会主義国においては、外資導入関連の法について急速な発展がみられる一方、国民の基本的な権利・義務関係を定める法の領域については未発達であるという状況が指摘されるが、ベトナムにおいても同様の事態の深刻化が指摘されている（例えば、ベトナム初の民事訴訟法が施行されたのは2005年である）。

しかし、こうした異質性、特殊性を持ちながらも、かつて「人権」の母国であるフランスの植民地支配を経験したベトナムは、アジアにおける法制度や法文化の編入、継受、定着（あるいは廃棄）といった課題を研究するための格好の素材を提供するものであることは間違いなさであろう。そしてこの点は、法学以外の人文・社会科学系の学問領域においても同様であると思われる。

ところで、ベトナムの法学研究者、法律家については、専門知識の多寡や法意識、伝統的な社会主義法体系への親近感、権利意識などの点で、世代間での大きなギャップが存在することが指摘されている。すなわち、フランス植民地時代にフランス語で法学教育を受けた経験や、ベトナム戦争への従軍、ソ連や東独への留学経験の有無などが、上述の点での大きな違いを生んでいるというのである。学術交流を行おうとする場合、若手のカウンターパートを持つことの重要性が、他の専門領域以上に大きいと思われる。

さて、以上のようなことを念頭において法学部のカリキュラムをみてみると、教養科目としてマルクス・レーニン思想やホーチミン思想、ベトナム共産党に関する科目などがおかれている点がベトナムならではのといえるものの、専門科目については、かなりベーシックなものが並んでいる。まず入門科目として憲法、行政法、比較法が、次いでより専門的な科目として民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、労働法、国際公法、国際私法、国際取引法などがおかれている。また、環境法の科目がある点など、現代的要請にも応えているといえよう。これに対して、結婚・家族法、土地法といった社会主義法にとって重要な科目がみられる点、取引法、金融法、銀行法など経済法系の科目が多くみられる点が特徴的である。また、これら以外に、行政系、司法系、国際経済系のコースごとに特別科目が用意されている。行政コースでは行政実務で必要とされる専門スキルを学ぶ科目が、司法コースでは紛争解決のための法や理論を学ぶ科目が、国際経済コースでは国際商取引や投資などで必要とされる法を学ぶ科目が、それぞれ19単位おかれている。なお、会社法や労働法、土

地計画法などは、この国際経済コースの特別科目として設置されている。

先に、ベトナムにおける法整備の偏りについての指摘を紹介したが、フエ大学法学部のカリキュラムからは、こうした偏りが近年かなり解消されてきていることが伺える。このことは、日越の法学研究者の間での「通約可能性」の高まりにつながるであろう。もともと共通項の多い国際経済法分野については、殊更である。

最後になるが、われわれが法学部を訪れた際、10名前後のスタッフと短いながらも意見交換する機会を得た。筆者（中村）も自分の研究内容を紹介したが、そのなかでは特にメディア法、放送法に関する研究に関心を持ってもらった。これは、以前からベトナムではメディア規制のあり方が議論となっていたからだと思われる。ただ、例えば「自己決定権」という概念がなかなか理解されないなど、先述した課題が顕著となる場面もあった。法学部は全体的に若いスタッフが多く、特に英語を話せる数名は、海外の大学との交流に対しても大変意欲的であった。

なお、ベトナム法に関する記述については、稲子・鮎京（1989）、鮎京（1993）、辻村（2003）を主に参照した。

6. 体育教育学部

ベトナムでは、一般的にバドミントン、卓球、サッカーやバレーボールなどが盛んであり、近年ではジョギングや太極拳なども普及している。我々がフエ科学大学を訪問した際には、大学構内においてセバタクローで遊ぶ学生を目にすることができた。一方、学校教育現場では、小学校では体育・スポーツに関する基礎的知識を教育し、健康維持のために体育・スポーツが用いられている。中学校・高校からは小学校の内容の拡充に加えて、軍事訓練や国防としての体育・スポーツの役割が付与されている。高等教育における体育教育は、高校までの内容をさらに発展させて1) 身体の発達、トレーニング理論、疾病予防、家族計画、性行為さらには軍事知識等の「知識」、2) 体調管理、トレーニング方法や大会出場の「技術」、3) 健康増進、レクリエーションへの参加、規則や規定に従う等「態度」の3要素から構成されている。また、教育・訓練省所管の体育・スポーツ大学では主に教員養成が目的であり、体育・スポーツ委員会所管の大学ではトップアスリートの育成と指導者養成が役割となっている。（田畑，2008）。

フエ大学全学の体育教育を担う体育教育学部（Faculty of Physical Education）は、大学本部から、バイクで15分ほど離れた郊外にある。体育教育学部は1994年に組織（Department of Physical Education）され、フエ科学大学を含むフエ大学の全ての学生へ、体育教育を行ってきた。1999年にはベトナム全土にわたる大学改革により改組が行われ現在の体育教育学部（Faculty of Physical Education）となった。その後、社会的なニーズとフエ大



図6 体育教育学部のようす

学の教育機構の充実のため2005年3月18日に体育教育センター（Physical Education Center）と呼ばれていた組織も、体育教育学部と改組し現在に至っている。体育教育学部には1名の博士と7名の修士を含む70名の教職員が在籍している。来年にはさらに多くの専門教員を配置して、フエ市において体育・スポーツ系の大学を設立する条件を満たすことを目指している。

筆者（関）が体育教育学部を訪問した際には、学部長のグエン・タイ・シン（Nguyen Thai Sinh）博士を含む4名のスタッフに熱烈な歓迎を受け、友好的に対応していただいた。会議の際はお互いの教育研究の紹介と今後の共同プロジェクト等への協力体制について話題に出た。現在の教育プログラムは球技の実技が中心であり、スポーツ科学や体育理論の充実が今後の課題としてあげられていた。訪問した際には、施設見学をさせていただいたが、床がコンクリートの体育館ではテニスを、屋外コンクリートの上でバスケットボールの授業を行っていた（図6）。また、屋外のコンクリート上にはバレーボールのネットが、グラウンドにはサッカーゴールが設置してあり、球技が活発であることが伺えた。しかしながら、グラウンドは凹凸や雑草が多く、体操競技の平行棒もグラウンド隅の砂場に設置されていた。さらに、トレーニングマシーンや測定機器、体育館の不足、さらには研究設備など設備がまだ整っていないことを課題として挙げていた。会議でも強調されていたが、さらなる設備とスタッフの充実により、高等教育機関としての実技と科学的理論からの教育と研究の発展を計画している段階という。その意味で鳥取大学や地域学部との連携に非常に期待しており、調査研究に全面的に協力する旨のコメントをいただいた。今後の展開として、体育教育学部の拡充と更なる情報交換の後に、学生同士のスポーツ交流や健康科学の共同研究を行うことが可能であると考えられる。

IV. 今後の展開

1. フエ科学大学の持つ可能性

今回のフエ科学大学訪問中に、学長であるタン博士および副学長のヒエン博士と懇談する機会を持つことができた。大学の指導層との話し合いの中で、教員の研究交流活発化はもちろんのこと、学生交流につながる交流協定への発展を期待する強い意志を感じた。各学部との意見交換でも同様に、学生交流に関する期待感を感じる場面が多かった。

筒井以外は、今回が初めてのベトナム訪問であった。初日、ホーチミンシティの戦争証跡博物館を訪れた際、正午になった途端に、昼休みということでもまだ見学途中にも関わらず全員退出させられた時には「社会主義国」を実感した。しかし、滞在中に垣間見た市民の生活は、むしろプリミティブな「自由」を感じさせるものであった。それは、我々にとって大変魅力的でまた興味深いものであり、行く先々での大学スタッフの温かな歓迎ともあいまって、是非また訪れたいと強く思った次第である。

フエの周辺にはラオス国境近くの山岳民族やフエ市の世界遺産、東南アジア最大のラグーンなど地域資源が豊富で、発展にともなう社会問題や環境問題、観光開発や固有文化の維持と発信などにとりまなう地域課題が豊富である。フエを含むベトナム中部は、日本からの直行便がないこともあり、当地は日本人にはハノイやホーチミンほどなじみがない。それだけにこれから日本側との交流を進展させていく材料が多く残されているともいえる。ベトナムの経済的発展にとりまなうフエ大学自身も現在成長期にあり、今後ますます大学の役割が増していくことが期待できる。今回の訪問を通じて、一同がフエ科学大学との活発な交流を進展させたいと感じた。

2. 地域学部の学生に国際的な視点を身につけさせるために

鳥取大学では、学部学生向けの海外派遣プログラムとして、夏季・春季休暇を利用した語学研修や文化体験、3ヶ月から1年の短期留学、3年次対象（全学共通科目）のメキシコ海外実践教育プログラム、海外での大学や研究機関等での学位取得を目指した長期留学が実施されている。地域学部では近年、これらの語学研修や文化体験プログラムを使って中国、韓国、カナダ、アメリカなどに渡航し、国際的な視野を広げようとする学生が徐々に増えてきている。また、平成18年度から始まったメキシコ海外実践教育プログラムでは、乾燥地環境やメキシコの地域問題にかかわる講義やフィールドワークに、各学生がそれぞれの専門分野で習得した知識や経験を活用しながら取り組んでいる。これまで実施された4回のプログラムでは、地域学部から12名（平成19年度4名、平成20年度2名、平成21年度6名）が参加した。メキシコ海外実践教育プログラムから学生が得るものは大きく、4年次の卒業研究にメキシコに関係したテーマを選ぶなどその後もメキシコとかかわりを持つ学生もでてきている。しかし地域学部全体で見ると、学生の国際交流が活発とはいえない。その理由の一つとして学生の「海外」と接点の欠如があると思われる。交流活発化のためには、海外への関心がそれほど高くはない多くの学生向けに、海外に目をむけさせる機会をつくる必要があるだろうか。

地域学部のカリキュラムでは、低学年次に「地域調査実習」や「教育実習」など現場における調査や活動を行っており、地域調査を行うためのスキル習得が指向されている。これらの実習は鳥取大学周辺を対象に行われることが多いが、習得したスキルや視点は世界中のさまざまな地域で実践可能なものである。鳥取大学周辺を対象とした実習を終えた学生たちが培った実践的能力を海外での「地域」調査や活動に適用し、国際的な視点で地域を考える機会を提供できないだろうか。すでに実施されているメキシコ海外実践教育プログラムは考え方において近い試みであるが、派遣期間が3ヶ月と長く、学生や教員にとって負担が大きい面もある。より実施しやすい、入門型の海外教育プログラムを検討する余地があるように思われる。

これらのことから筆者らは、入門型の海外教育プログラム「海外地域調査入門」（仮称）の検討を提案したい。これまでの「語学研修」とは差別化し、海外の「地域」を観察する、理解する、交流するという点に視点を置いたプログラムである。フィールドワークを実施する国や地域の経済、社会、教育、歴史、文化、芸術、自然、風土などに関する現状を文献調査や現地教員による講義にて把握し、地域調査実習で習得した調査技法を活用したエクスカージョンを実施する、現地学生との共同作業を通じて異文化コミュニケーションを体験する、といった内容を想定している。期間は1週間程度、長期休暇中の実施が考えられる。プログラムを通して、学生みずからが地域学部で身につけた技術や視点が海外でも応用可能であることを実感し、国際的な地域間比較の視点を養うきっかけとなる内容としたい。このたびのフエ科学大学訪問を通じて、筆者らはフエ科学大学の教員と連携したテーマを設定可能なことをある程度把握できた。「海外地域調査入門」を実施する対象地域のひとつとしてフエ地域を想定することができる。

「海外地域調査入門」の提案は、「地域学部国際交流体系化プロジェクト」の一環として、学術交流シーズや教育カリキュラムの掘りおこしから生まれたものである。実際に実施するには今後、実施経費、実施体制の組織化、相手先との緊密な連絡、現地での宿舎や移動手段の確保、「授業科目」としての単位化など多くの検討が必要となる。しかし中国や韓国との活発な交流を指向し北東アジア地域を学部国際戦略に掲げる地域学部において、アジア地域を対象とした海外教育プログラムは検討の価値を持つと考える。鳥取大学の中でも魅力的かつユニークな教育プログラムとなりうる可

能性もある。今回の報告と検討が学生教育の改善と地域学部の発展につながれば幸いである。

謝辞

この調査は平成21年度鳥取大学地域学部学部長裁量経費の助成を受けて実施された。フエ科学大学の方々には資料提供・情報提供や現地訪問の便宜を図っていただいた。ここにお礼申し上げる。

引用文献

- 鮎京正訓 (1993) 『ベトナム憲法史』 日本評論社.
- 近田政博 (2005) 『近代ベトナム高等教育の政策史』 多賀出版.
- David Sloper, Le Thac Can ed. (1995) *Higher education in Vietnam : change and response*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore (ダイヴィッド スローパー, レタク カン編・大塚豊監訳 (1998) 『変革期ベトナムの大学』 東信堂).
- 藤田正憲 (2003) 拠点大学交流 拠点大学交流方式による日越環境総合学交流. 学術月報 56 (8) :842-845.
- 平井幸弘・グエン ヴァン ラップ・ター チー キム オーン (2004) ベトナム中部フエラグーン域における1999年洪水後の急激な環境変化. 汽水域研究, 11 : 17-30.
- 稲子恒夫・鮎京正訓 (1989) 『ベトナム法の研究』 日本評論社.
- Khanh Toan, P., et al. (2010) Energy supply, demand, and policy in Viet Nam, with future projections. *Energy Policy*, do 1 :10. 1016/j. enpol. 2010. 03. 021
- Khanh Q. Nguyen, (2007) Alternatives to grid extension for rural electrification: Decentralized renewable energy technologies in Vietnam, *Energy Policy*, 35, 2579-2589
- 国際エネルギー機関 (IEA) (2010) By country http://www.iea.org/country/n_country.asp (2010. 5. 14)
- 国際協力機構 (2010) 草の根技術協力事業・国別事業一覧「ベトナム」. <http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/vietnam.html> (2010. 5. 12)
- 日本学術振興会 (2009) 拠点大学交流事業 平成20年度 実施報告書 (地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓). 35pp. (http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/data/07-4_jissi/h20-b-16_osaka_kogaku.pdf)
- Phap, Ton That (2009) Biodiversity of the Tam Giang-Cau Hai lagoon, Thua Thien Hue province, Central Vietnam. *Nha Xuat Ban Dai Hoc Hue*, 214pp. (In Vietnamese with English summary).
- 田畑 亨 (2008) ベトナム社会主義共和国の体育・スポーツ教育の現状 流通経済大学スポーツ健康科学部 紀要 1 (1) : 55-69
- 田原洋樹 (2005) 『ベトナム語のしくみ』 白水社.
- 鳥取大学国際交流センター (2010a) 鳥取大学の国際交流 教職員海外派遣情況. <http://www.ciatu.tottori-u.ac.jp/jpn/exchange/2/index.html> (2010. 4. 30)
- 鳥取大学国際交流センター (2010b) 鳥取大学の国際交流 学術交流協定締結校. <http://www.ciatu.tottori-u.ac.jp/jpn/exchange/1/index.html> (2010. 4. 30)
- 辻村みよ子 (2003) 『比較憲法』 岩波書店.

(2010年5月24日受付, 2010年5月24日受理)